



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月30日

上場会社名 ソフトブレイン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4779 URL <https://www.softbrain.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 浩文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 木下 鉄平 TEL 03 (6880) 9500  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日  
 有証券報告書提出予定日 2020年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	9,894	7.7	1,166	△5.5	1,172	△5.5	764	△4.0
2018年12月期	9,188	13.6	1,233	30.0	1,240	30.2	796	25.2

（注）包括利益 2019年12月期 796百万円（△5.0％） 2018年12月期 838百万円（26.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	26.11	—	16.2	16.6	11.8
2018年12月期	27.18	—	19.0	19.5	13.4

（参考）持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	7,278	5,223	68.4	170.09
2018年12月期	6,861	4,712	65.4	152.94

（参考）自己資本 2019年12月期 4,975百万円 2018年12月期 4,486百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	951	△607	△342	4,010
2018年12月期	1,461	△314	△271	4,010

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	235	29.4	5.6
2019年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50	249	32.6	5.3
2020年12月期（予想）	—	0.00	—	8.50	8.50		31.1	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,200	7.2	600	3.1	600	2.6	380	0.7	12.99
通期	10,700	8.1	1,250	7.2	1,250	6.7	800	4.6	27.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名 ）、除外 - 社（社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	30,955,000株	2018年12月期	30,955,000株
2019年12月期	1,704,000株	2018年12月期	1,622,800株
2019年12月期	29,292,262株	2018年12月期	29,324,773株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式（2019年12月期：154,000株、2018年12月期：72,800株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,639	9.7	702	0.4	795	3.0	614	13.7
2018年12月期	4,229	14.1	699	20.5	772	32.2	540	30.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	20.99	—
2018年12月期	18.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,625	3,412	73.8	116.67
2018年12月期	4,389	3,073	70.0	104.79

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,412百万円 2018年12月期 3,073百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度の連結業績は、

売上高	9,894百万円 (前連結会計年度比 7.7%増)
営業利益	1,166百万円 (前連結会計年度比 5.5%減)
経常利益	1,172百万円 (前連結会計年度比 5.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	764百万円 (前連結会計年度比 4.0%減)

となりました。

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気の回復傾向が継続しております。しかしながら、米中の貿易問題に端を発した中国経済の減速等、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社は2018年1月に「ソフトブレン 中期経営計画2018-2020」を策定、安定的・継続的な高成長に向けた基盤構築のための準備期間と位置づけ、フローからストックへの収益モデルの転換を目指しております。

#### 1. 営業イノベーション事業

当事業におきましては、営業面では引き続きセミナー開催などを通じて新規顧客の開拓を推進するとともに、既存顧客への更なる利用促進のために、従来の活用支援サービスに加え集合型ユーザー研修を強化いたしました。また、開発面では主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の使い勝手の良さを追求した開発やセルフサブ型「eセールスマネージャーRemix MS」の開発に引き続き取り組みました。

当期間におきましては、主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売がクラウド型を中心に堅調に推移しました結果、売上高は5,159百万円(前期比9.9%増)となりました。一方、利益面に関しましては、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加等により、812百万円(同3.7%減)となりました。

#### 2. フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、大手消費財メーカーを中心に継続的な営業活動によりニーズの把握、案件発掘、新規提案を積極的に行うとともに、業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」のコンセプトの下、新たな市場開拓に取り組みました。

当期間におきましては、主力サービスである定期フィールドビジネスや人材派遣ビジネスが引き続き堅調に推移したこと等により売上が伸長いたしました結果、売上高は4,089百万円(同8.7%増)、セグメント利益は351百万円(同10.8%増)となりました。

#### 3. システム開発事業

当期間におきましては、既存ユーザーへの販売拡大により売上は堅調に推移しましたが、一部案件において追加開発費が発生する等収益性が低下した結果、売上高は431百万円(同2.7%増)、セグメント利益は11百万円(同45.9%減)となりました。

#### 4. 出版事業

当期間におきましては、売上面では書籍販売の減少を背景に減収となりました。費用面では、コストの抑制に取り組んだものの減収幅をカバーするに至らず、売上高は214百万円(同31.4%減)、セグメント損失は8百万円(前期は52百万円の利益)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産 7,278百万円 (前連結会計年度末比 6.1%増)

負 債 2,054百万円 (前連結会計年度末比 4.4%減)

純資産 5,223百万円 (前連結会計年度末比 10.9%増)

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

## &lt;資産&gt;

当期末の総資産は、前期末に比べ416百万円増加し、7,278百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が96百万円、ソフトウェア仮勘定が108百万円増加したことによるものです。

## &lt;負債&gt;

当期末の負債は、前期末に比べ95百万円減少し、2,054百万円となりました。主な要因は、未払金が45百万円増加したものの、未払法人税等が108百万円、1年以内返済予定の長期借入金が28百万円減少したことによるものです。

## &lt;純資産&gt;

当期末の純資産は、前期末に比べ511百万円増加し、5,223百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が529百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は、68.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ0百万円増加し、4,010百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は以下の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は951百万円(前期は1,461百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,165百万円、減価償却費332百万円などの結果によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は607百万円(前期は314百万円の支出)となりました。これは無形固定資産の取得による支出338百万円、差入保証金の差入による支出153百万円などの結果によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は342百万円(前期は271百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額240百万円、自己株式の取得による支出43百万円などの結果によるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループの2020年12月期連結業績は、下記を見込んでおります。

売上高	10,700百万円	(前連結会計年度比	8.1%増)
営業利益	1,250百万円	(前連結会計年度比	7.2%増)
経常利益	1,250百万円	(前連結会計年度比	6.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	800百万円	(前連結会計年度比	4.6%増)

当社グループは2018年1月30日に2020年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定しております。次期は3年目(最終年)であり、引き続き施策を着実に遂行することで目標の達成に努めてまいります。

中期経営計画の詳細は2018年1月30日付「中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして認識しており、現状の当社及び当社グループの業績を踏まえつつ、安定した配当を行うことができるよう努めてまいりたいと考えております。一方で、持続的な企業価値向上と株主還元を実現するためには、安定した継続的な利益を生み出す事業基盤の確立や積極的な新規事業の展開、資本投下等が必要であるとも考えており、中長期的な事業方針等も勘案しつつ、内部留保の充実、資金の確保等が必要であるとともに、これらの均衡を図ることが必要であると考えております。

株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考え、格別の資金需要がない限り、配当性向30%を目安として継続的に配当を実施する方針です。

この基本方針に則り、当連結会計年度末の配当金につきましては1株当たり8.5円の普通配当の実施を予定しております。

また、次期に関しては1株当たり8.5円の普通配当の実施を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,010,159	4,010,923
受取手形及び売掛金	1,702,662	1,799,399
商品及び製品	65,728	56,081
仕掛品	65,917	110,871
その他	161,270	250,989
貸倒引当金	△17,776	△20,211
流動資産合計	5,987,962	6,208,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,064	107,716
減価償却累計額	△42,664	△15,404
建物及び構築物(純額)	51,400	92,312
工具、器具及び備品	316,181	357,563
減価償却累計額	△243,244	△278,238
工具、器具及び備品(純額)	72,937	79,324
有形固定資産合計	124,338	171,637
無形固定資産		
ソフトウェア	460,642	450,944
ソフトウェア仮勘定	64,965	173,621
その他	915	915
無形固定資産合計	526,523	625,480
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	134,853	187,635
長期滞留債権	40,840	40,840
繰延税金資産	82,798	79,941
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△40,840	△40,840
投資その他の資産合計	223,152	273,076
固定資産合計	874,014	1,070,195
資産合計	6,861,977	7,278,248

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,113	384,695
未払金	419,592	465,418
未払役員賞与	49,505	32,727
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	56,000	28,000
未払法人税等	284,064	175,955
前受金	548,758	547,616
賞与引当金	64,267	57,653
返品調整引当金	11,461	8,017
その他	243,584	222,739
流動負債合計	2,101,347	2,022,823
固定負債		
長期借入金	28,000	—
株式給付引当金	7,360	18,317
その他	12,935	13,353
固定負債合計	48,295	31,671
負債合計	2,149,642	2,054,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	367,795	367,795
利益剰余金	3,541,844	4,071,426
自己株式	△249,503	△290,104
株主資本合計	4,486,200	4,975,182
非支配株主持分	226,134	248,572
純資産合計	4,712,334	5,223,754
負債純資産合計	6,861,977	7,278,248



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,188,497	9,894,471
売上原価	5,766,927	6,372,861
売上総利益	3,421,569	3,521,609
販売費及び一般管理費	2,187,715	2,355,546
営業利益	1,233,854	1,166,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	276	64
補助金収入	4,245	2,576
受取返戻金	—	1,050
為替差益	156	819
その他	3,074	2,511
営業外収益合計	7,752	7,021
営業外費用		
支払利息	1,158	807
その他	53	84
営業外費用合計	1,212	891
経常利益	1,240,395	1,172,193
特別損失		
リース解約損	5,272	—
固定資産除却損	2,071	1,679
本社移転費用	—	5,248
特別損失合計	7,343	6,928
税金等調整前当期純利益	1,233,051	1,165,264
法人税、住民税及び事業税	414,872	365,490
法人税等調整額	△20,270	2,857
法人税等合計	394,602	368,348
当期純利益	838,449	796,916
非支配株主に帰属する当期純利益	41,450	32,094
親会社株主に帰属する当期純利益	796,999	764,822

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	838,449	796,916
包括利益	838,449	796,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	796,999	764,822
非支配株主に係る包括利益	41,450	32,094

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	367,795	2,950,680	△251,820	3,892,719
当期変動額					
剰余金の配当			△205,835		△205,835
親会社株主に帰属する当期純利益			796,999		796,999
自己株式の取得					—
自己株式の処分				2,316	2,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	591,164	2,316	593,480
当期末残高	826,064	367,795	3,541,844	△249,503	4,486,200

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	192,103	4,084,822
当期変動額		
剰余金の配当		△205,835
親会社株主に帰属する当期純利益		796,999
自己株式の取得		—
自己株式の処分		2,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,031	34,031
当期変動額合計	34,031	627,512
当期末残高	226,134	4,712,334

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	367,795	3,541,844	△249,503	4,486,200
当期変動額					
剰余金の配当			△235,240		△235,240
親会社株主に帰属する当期純利益			764,822		764,822
自己株式の取得				△43,530	△43,530
自己株式の処分				2,929	2,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	529,582	△40,600	488,981
当期末残高	826,064	367,795	4,071,426	△290,104	4,975,182

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	226,134	4,712,334
当期変動額		
剰余金の配当		△235,240
親会社株主に帰属する当期純利益		764,822
自己株式の取得		△43,530
自己株式の処分		2,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,437	22,437
当期変動額合計	22,437	511,419
当期末残高	248,572	5,223,754

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,233,051	1,165,264
減価償却費	288,246	332,522
貸倒引当金の増減額(△は減少)	403	2,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,533	△6,614
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,404	△3,443
受取利息及び受取配当金	△276	△64
支払利息	1,158	807
リース解約損	5,272	—
本社移転費用	—	5,248
固定資産除却損	2,071	1,679
売上債権の増減額(△は増加)	△110,404	△96,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,899	△35,306
助成金収入	△4,245	△2,576
仕入債務の増減額(△は減少)	40,832	60,581
前受金の増減額(△は減少)	133,850	△1,141
未払金の増減額(△は減少)	86,885	39,797
その他	113,957	△53,727
小計	1,773,032	1,408,725
利息及び配当金の受取額	276	64
利息の支払額	△1,116	△830
助成金の受取額	4,245	2,576
法人税等の支払額	△316,364	△467,756
法人税等の還付額	1,179	8,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,253	951,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△61,200	△131,352
無形固定資産の取得による支出	△286,004	△338,893
差入保証金の回収による収入	37,036	16,899
差入保証金の差入による支出	△4,653	△153,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,822	△607,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△70,000	△100,000
短期借入れによる収入	70,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△56,000	△56,000
配当金の支払額	△213,444	△240,423
自己株式の取得による支出	—	△43,530
その他	△2,079	△2,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,523	△342,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△520	△386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	874,385	764
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,773	4,010,159
現金及び現金同等物の期末残高	4,010,159	4,010,923

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「営業イノベーション事業」、「フィールドマーケティング事業」、「システム開発事業」、「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は下表のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
営業イノベーション事業	営業支援システム(CRM/SFA)のホスティング・オンプレミスサービス、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケットリサーチ
システム開発事業	ソフトウェアの受託開発
出版事業	ビジネス書籍の企画・編集・発行

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	営業イノ ベーション事 業	フィールド マーケティ ング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,692,737	3,763,028	419,615	313,115	9,188,497	-	9,188,497
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,647	2,233	34,116	9,879	75,875	△75,875	-
計	4,722,385	3,765,261	453,731	322,994	9,264,372	△75,875	9,188,497
セグメント利益	843,320	317,129	20,880	52,316	1,233,646	207	1,233,854
セグメント資産	4,921,361	2,031,741	225,244	228,291	7,406,638	△544,660	6,861,977
その他の項目							
減価償却費	264,325	22,030	1,356	534	288,246	-	288,246
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	296,902	39,852	140	416	337,311	-	337,311

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	営業イノベ ーション事 業	フィールド マーケティ ング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,159,124	4,089,413	431,129	214,804	9,894,471	—	9,894,471
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,607	2,598	26,233	763	62,203	△62,203	—
計	5,191,731	4,092,012	457,362	215,567	9,956,674	△62,203	9,894,471
セグメント利益 または損失(△)	812,218	351,276	11,296	△8,718	1,166,073	△10	1,166,063
セグメント資産	5,204,580	2,231,346	230,939	174,307	7,841,173	△562,925	7,278,248
その他の項目							
減価償却費	306,405	25,262	426	427	332,522	—	332,522
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	422,011	53,434	908	—	476,354	—	476,354

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	207	—
棚卸資産の調整額	—	△10
合 計	207	△10

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△544,695	△562,949
固定資産の調整額	463	463
棚卸資産の調整額	△429	△439
合 計	△544,660	△562,925

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	152円94銭	1株当たり純資産額	170円09銭
1株当たり当期純利益	27円18銭	1株当たり当期純利益	26円11銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	796,999	764,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	796,999	764,822
普通株式の期中平均株式数(株)	29,324,773	29,292,262

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額  
の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 72,800株、当連結会  
計年度 154,000株)。  
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております  
(前連結会計年度 80,227株、当連結会計年度 112,738株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。